

## 道案に対する主な意見

## 1 有識者・専門家等の意見

## 1-①

措置区域に旭川市を加えること、期間を9月12日まで延長することに異論なし。

なんとかして人流をおさえなければ感染は広がる一方であることなど分かっていても、正常化バイアスがかかってしまっている。旭川市内では、過去最多の感染者を出したが、カラオケを伴う飲食をしていたところでクラスターが発生している。特に、若者の行動抑制につながる啓発が必要である。

## 1-②

道の案について、異論はないが、ワクチン接種が済んだ人の緩みが懸念される。札幌市内の病院・高齢施設の職員が陽性になっている。「ワクチン接種で安全」ではなく、引き続き感染対策の必要性を注意喚起していただきたい。

デルタ株の学校・職場・家庭での感染が起きている。夏休み明けの学校では特に注意が必要。従来までの対策では効果が出なくなってきている。デルタ株に対する注意喚起と効果的な新たな対策を検討しなければならないのではないか。

## 1-③

集団感染が発生しているのは、事業所（コールセンター）、学校（部活動、大会）など。

介入する場所は明らかなので、そこに介入していただきたい。

## 1-④

緊急事態宣言の対象とならなかったことについて、報道では、道からの要望が強くなかったことが理由としてあげられているようだ。

やはり、国との協議にとどまらず、明確な要望を示すことも選択肢なのではないか。道としては、どのような場合に協議、どの程度に至れば要望となるのか、検討すべきと思う。

現在のまん延防止等重点措置は緊急事態措置と同等の内容とのことだが、私が関わっている組織、公的機関などでは、たとえば会議について、宣言が出れば延期、つまり、まん延防止の現状のままでは開催というかたちで条件を設定している場面を多く見受ける。職員体制についても、宣言が出れば休業取得増加、時短開始、という運用をとっている組織が見受けられる。

こうした組織の対応への影響を考慮すると、宣言が出ることの効果はまだ期待できると思われる。事態がより悪化する前の対応を検討されることを望む。

1-⑤

全道域に感染が拡大している状況の中、夏休み後の人流増に対応するため、先手の対策が求められる。今回の改定で、旭川市を措置区域とすべく、異なる存在はないが、不要不急の外出・移動を抑え、道外との往來を減らすためには、措置区域を追加していくよりも、緊急事態宣言の下で集中的な対策を講じられるよう、国との協議を進める必要がある。業者や取引先、そこで働く労働者の賃金等への影響を最小化するよう、十分かつ確実・早急な支援策を講じていただきたい。

1-⑥

対策の見直しについて異存なし。

1-⑦

旭川市については新規感染者数が国のステージⅣの指標を上回る状況にあることなどを踏まえると、重点措置区域に加え、より強力な対策を講じることはやむを得ないものと考えられる。今後の更なる感染拡大に備え、重点措置区域における医療提供体制の負荷状況の把握はもとより、病床の更なる確保と宿泊療養施設の拡充等についても検討すべきと考える。

1-⑧

道案について、妥当である。

1-⑨

措置の案について、異論なし。  
ただ、人と人との接触をいかに減らすかが感染予防の第一歩であることを考えると、現状はお願いベースであることから、道民からどれだけの理解・協力を得られるかが重要であり、何かこれまでと違う一手がないとなかなか効果は得られないだろうと感じている。  
また、現在のデルタ株に加え、今後ラムダ株が入ってくることも想定される。北海道の場合、道外からの入り口は限定されるため、これまで以上に積極的な検査体制と対象者への協力依頼方を準備検討していくことが重要と考える。  
高齢者の感染割合が減ることにより中等症・重症者に占める60歳以下の割合が増加し、無症状者、軽症者のモニタリング、酸素投与が必要となる患者の見極めと対応がさらに求められると思われる。在宅、宿泊療養、酸素投与ステーション、入院待機ステーション等の充実や連携、医療機関間や自治体間の調整など、道の果たす役割は大変重要と考える。  
適時の体制構築・連携が図られるよう、引き続きお願いする。

1-⑩

道案について異論なし。札幌以外の地域で新規感染者数が増加していることが気になる。

## 2 市町村・関係団体の意見

### 2-①

この度の改定案について同意する。  
なお、この間、飲食店への酒類や食材の卸売業者等、様々な業種にも影響が及んでいる実態があることから、従前の支援金の支給対象に加え、幅広い業種に対する支援について、国への要請も含めご検討いただきたい。

### 2-②

今回の措置区域の拡大、措置期間の延長については、理解する。  
これまでの対策でも感染拡大が抑えられない中、国民の意識低下をどう改善していくかが今後の対策のポイントではないかと思われる。  
そのためには、措置の期間設定はもちろん、措置解除の目標値の設定とその周知が必要であると考えます。  
今、国民の多くは、どういう状態になったら措置が解除になるのか、終わりの見えない状況に辟易しており、自粛する気持ちが持てないのではないかと思われる。解除に向けての光が見えれば、少しでも気運が高まるのではないかと。  
以上のことも含め、あらためて、道民に対して十分な説明と、理解と協力を求めていくよう対応をお願いする。

### 2-③

特に意見はないが、再々延長となることがないように、徹底した対策による抑止を求める。

### 2-④

今回の「まん延防止等重点措置」の延長と旭川市の措置地域への組み入れはやむを得ないものと受け止めるが、今まで以上に強い危機感を持って感染防止対策を講じていく必要がある。  
職場への出勤抑制に関しては、従前よりも協力依頼の内容が強化されている「休暇取得の促進」や「ローテーション勤務等の強力な推進」等も含めて、当会としても会員企業にしっかり周知していく。道においても人流の抑制に向け周知を徹底するとともに、企業の「テレワーク導入」に対する機器整備費用への支援や相談体制の充実等を引き続きお願いしたい。  
感染拡大を収束させるための鍵であるワクチン接種については、必要量の確保を国へ強く働きかけると共に、供給されたワクチンを無駄なく迅速に消化する工夫などを進め、現役世代への接種を加速化するようにお願いしたい。  
措置の対象となる飲食店及びその取引先等については、対策の延長や強化に見合った、万全の支援策を迅速に講じるよう重ねてお願いする。  
また、今回から国の基本対処方針を踏まえて、百貨店の地下食品売り場等について「入場者の整理等」の要請が行われると考えられるが、入場待ちの利用者が密になるリスクを避けるなど、現場や利用者が混乱しないよう適切な指示をお願いしたい。

2-⑤

振興局別の新規感染者数の状況を見ると、札幌市を除く全道の状況は、道ステージ5相当と、中核都市のある地域での感染が拡大している。

今回、旭川が追加されるが、他の地域も予断を許さない状況にあり、今後も迅速な対応が求められる。

また、年代別の感染状況を札幌市医師会データで見ると、個人活動に起因する感染が増加しているため、学校や職場での周知を再度徹底する必要がある。

10代から30代へ正確な情報を提供することが感染拡大を抑えることにつながることから、SNSを活用した情報提供方法をご検討いただきたい。

道民・事業者の道に対する信頼感を醸成し、各種協力要請の実効性を高めるためにも、まず道が模範となるよう、病床数の最大限の確保等医療提供体制の拡充、職域接種を含むワクチン接種の加速、出勤者数の7割削減の取り組みなどを率先して進めていただきたい。

あわせて、道が先頭に立って取り組んでいる姿勢を広く周知すべく、これらの情報発信についても早急に対応願いたい。